

## 入札公告（電気通信工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年10月19日

独立行政法人国立文化財機構  
分任契約担当役 奈良文化財研究所  
研究支援推進部長 田中 康成

### 1. 工事概要

- (1) 工事名 奈良文化財研究所 飛鳥資料館等防犯カメラ設備改修工事
- (2) 工事場所 奈良県高市郡明日香村奥山601（飛鳥資料館地区）  
奈良県橿原市木之本町94-1（藤原地区）
- (3) 工事概要 本工事は、奈良文化財研究所飛鳥資料館（高市郡明日香村）及び藤原地区研究管理棟（橿原市）において防犯カメラ設備改修工事を行うものである。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和9月3月31日（水）まで
- (5) 本工事の入札手続き等は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を紙入札方式により行う。

### 2. 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした「電気通信工事」に係る令和7・8年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級が、A、B又はC等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成23年度以降に、元請けとして完成・引き渡しが完了した次の要件を満たす工事実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る）。ただし経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施行実績を有すること。  
・国、特殊法人等又は地方公共団体が発注する電気通信工事（「特殊法人等」とは公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第2条の規程による。）
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること（当該工事の配置予定技術者は専任を必要としない）。
  - ① 「第2種電気工事士」の資格を有する者、又はこれらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者であること。
  - ② 平成23年度以降に、元請けとして完成・引き渡しが完了した上記（4）に掲げる工事を施行した経験を有するものであること（共同企業体の構成員としての経験は出資比率が20%以上の場合のものに限る）。ただし経常建設共同企業体にあつては、一者の

主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても上記①に定める主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)(詳細は入札説明書による)。
- (8) 近畿圏(2府4県)に上記(2)の認定を受けた本店、支店又は営業所が存在すること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(詳細は入札説明書による)。
- (10) 経営状態が健全であること。
- (11) 不正又は不誠実な行為がないこと。

### 3. 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒630-8577 奈良市二条町2丁目9番1号  
奈良文化財研究所 研究支援推進部財務戦略課財務係  
電話 0742-30-3916  
Eメールアドレス keiyaku\_nabunken@nich.go.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間及び場所

- ・交付期間：令和8年10月19日(月)9時00分から  
令和8年11月9日(月)17時00分まで  
(土曜日、日曜日及び祝祭日を除く平日9時00分から17時00分まで。  
ただし12時00分から13時00分までを除く。)
- ・交付場所：上記3(1)において交付する。基本はEメールにて交付する。交付希望の際には件名「【入札書交付申請】飛鳥資料館等防犯カメラ設備改修工事(組織名)」としたEメールを上記3(1)まで送ること。その他の交付方法を希望の際には上記3(1)まで問い合わせること。

#### (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

- ・提出期間：令和8年10月19日(月)9時00分から  
令和8年11月9日(月)17時00分まで。必着。
- ・提出方法：上記3(1)に持参又は郵送(書留郵便等の記録が残るものに限る)。  
(持参の場合、土曜日、日曜日及び祝祭日を除く平日9時00分から17時00分まで。ただし12時00分から13時00分までを除く。)

#### (4) 入札書の提出日時、場所及び方法

- ・提出締切：令和8年11月27日(金)17時00分まで。必着。
- ・提出方法：上記3(1)に持参又は郵送(書留郵便等の記録が残るものに限る)。

#### (5) 開札の日時及び場所

- ・開札日時：令和8年11月30日(月)11時00分

・開札場所：奈良文化財研究所 本庁舎4階会議室1（4 1 4）

#### 4. その他

（1）手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付。

ただし、有価証券等の提供又は銀行、分任契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

（3）入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、並びに別冊現場説明書及び別冊加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。なお、本所により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記2に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

（4）落札者の決定方法

独立行政法人国立文化財機構会計規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札を行った者のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

（5）配置予定監理技術者等の確認

落札決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記2（5）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

（6）契約書作成の要否 要

（7）関連情報を入手するための照会窓口 上記3（1）に同じ。

（8）一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出できるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

（9）手続きにおける交渉の有無 無

（10）対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

（11）詳細は入札説明書による。